

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	60,526	流動負債	54,234
現金及び預金	31,769	支払手形	3
受取手形	39	買掛金	1,391
売掛金	1,866	短期借入金	51,765
リース債権	76	1年内返済予定の長期借入金	500
リース投資資産	5,756	リース債務	4
営業貸付金	13,336	未払金	396
商前払金	22	未払費用	25
前払費用	0	未払法人税等	49
貸料等未収入金	3	未払消費税等	17
未収収益金	275	貸料等前受金	40
未収金	15	預り金	11
営業投資有価証券	97	賞与引当金	29
その他流動資産	5,997		
貸倒引当金	1,301		
	△ 30		
固定資産	1,959	固定負債	2,175
有形固定資産	452	長期借入金	1,750
賃貸資産	420	退職給付引当金	97
建物	15	役員退職慰労引当金	18
車両運搬具	0	預り保証金	82
工具、器具及び備品	16	繰延税金負債	211
		その他固定負債	16
無形固定資産	26	負債合計	56,410
ソフトウェア	25		
その他無形固定資産	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,480	株主資本	5,121
投資有価証券	1,227	資本金	800
営業保証金	58	利益剰余金	4,321
破産更生債権等	109	利益準備金	200
その他の投資その他の資産	146	その他利益剰余金	4,121
貸倒引当金	△ 61	繰越利益剰余金	4,121
		評価・換算差額等	954
		その他有価証券評価差額金	954
		純資産合計	6,075
資産合計	62,486	負債純資産合計	62,486

(注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

# 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	1,392	
リース売上高	1,888	
営業貸付収益	746	
保険代理店売上高	194	
その他の売上高	150	4,372
売上原価		
商品原価	892	
リース原価	1,734	
資金原価	328	
その他の原価	90	3,045
売上総利益		1,327
販売費及び一般管理費		586
営業利益		740
営業外収益		
受取配当金	33	
その他の収益	5	38
営業外費用		
その他の費用	4	4
経常利益		774
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		774
法人税、住民税及び事業税	233	
法人税等調整額	△ 7	226
当期純利益		548

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

# 個別注記表

令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの)  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② その他有価証券(市場価格のない株式等)  
総平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 鉄道用資材販売に関わる商品  
総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- ② 上記以外の商品  
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

#### 商品売上高

資材事業においては、主に鉄道事業用品等の卸売業を営んでおり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1 担保資産

#### (1) 担保に供している資産

①リース債権及びリース投資資産（未経過リース料を含む）	2,164百万円
②営業貸付金	150百万円
③売掛金	143百万円
④出資金	10百万円

#### (2) 対応する債務

①長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,775百万円
--------------------------	----------

### 2 有形固定資産の減価償却累計額

494百万円

### 3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1)短期金銭債権	13,987百万円
-----------	-----------

(2)短期金銭債務	161百万円
-----------	--------

## III 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の主な発生原因は、割賦商品、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入限度超過額等であり、繰延税金負債の主な発生要因は割賦仮売上及びその他有価証券評価差額金であります。

(2)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。）に従っております。

## IV 関連当事者との取引に関する注記

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	直接100%	物品売却等 リース資産賃貸・貸付金	商品売上高 (注)2	453	売掛金	1,297
				受取リース料 (注)1	557	リース投資資産	1,377
				買入金銭債権 (注)1	1,295	其他流動資産	1,295
				営業貸付収益 (注)1	33	営業貸付金	10,000
				支払利息 (注)1	269	-	-
				資金の返済 (注)3	15,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 商品の売上高について、当社が代理人に該当する取引の場合には、取引金額は顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で表示しております。

3 長期借入金15,000百万円は、株式会社北洋銀行への貸付金の回収がされたことに伴い返済しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	30	短期借入金	31,041
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株式会社	-	リース資産賃貸・借入金等	受取リース料(注)2 資金の支払利息(注)1	416 0	リース投資資産 短期借入金	1,772 1,420
親会社の子会社	札幌交通機械株式会社	-	借入金等	売上原価(注)1 資金の支払利息(注)1	416 2	買掛金 短期借入金	29 2,647
親会社の子会社	北海道クリーン・システム株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	1,837
親会社の子会社	北海道ジェイ・アール都市開発株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	1,655
親会社の子会社	北海道高速鉄道開発株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	5	短期借入金	3,440
親会社の子会社	JR北海道フレッシュキョスク株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	3,011
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール・システム開発	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	853
親会社の子会社	ジェイアール北海道エンジニアリング株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	1,492
親会社の子会社	北海道ジェイ・アール運輸サポート株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	985
親会社の子会社	株式会社JR北海道ソリューションズ	-	貸付金等	営業貸付収益(注)1	4	営業貸付金	1,072
親会社の子会社	JR北海道ホテルズ株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,870

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## V 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額 1,687,738円52銭

2 1株当たり当期純利益 152,305円57銭